

湖国で輝く 企業を訪ねて

さわせんこう 澤染工 有限会社



代表取締役
澤 宏一郎 氏

近江上布で知られる湖東の地から唯一無二の技術を海外に ハイブランドから選ばれる染色技術をさらに高みへ

80年代の「麻ブーム」をチャンスに

湖東は室町時代から約600年以上続く麻織物の産地。近江上布や近江ちぢみなどの名産品が全国に知られています。ここで四代にわたって麻を中心とした染色加工を行っている澤染工有限会社は昭和5年の創業です。「とはいえ創業者の曾祖父は京都の西陣で丁稚奉公し、絹織物の染色で商売を起こしています。生まれ故郷の東近江に戻ってきたのは大戦前のこと」と代表取締役の澤宏一郎氏。帰郷した当初は京風の華やかな色彩が当地ではあまり好まれず、また、動物性繊維である絹と植物性繊維の麻は染め方や扱い方がまったく異なるため、苦労が多かったと伝え聞いています。

転機となったのは、1980年代のDCブランドブームでした。化学繊維が台頭し、衣類や生活用品がそれらの丈夫な生地に置き換

わっていくなか、繊維質が弱く紡績しにくいとされる麻は生産量が激減し、関連企業の廃業が相次いでいました。そのなかでいち早くファッション業界に進出していた同社は、最先端のファッションブランドが巻き起こした「麻ブーム」によって大きく業績を伸ばしていきました。

麻の風合いを生かす「ル・ポワン染」を開発

染色の手法は大きく分けて、糸から染める「先染め」と生地に織ったものを染める「後染め」がありますが、用いる技術や機械がまったく異なるため、一つの事業者がその両方を手掛けることはほとんどありません。同社では伝統的な先染めに加えて、先代がファッションブランドの要望に応えるかたちで後染めに着手。その挑戦がほかになく技術を生み、「麻の染色といえば澤」と言われるまでに評価が高まったことで、いまでは海外のハイブランドにも同社

の製品が用いられるようになっていきます。

「先代の父が拓いてくれた技術とハイブランドからの信頼をさらに高めたい」と、独自の染色技術を開発してきた澤氏。若いころ勤めていた繊維関連企業では第三セクターで地域振興や開発に携わっており、その経験を生かして研究機関との共同開発も積極的に取り組んできました。



ル・ポワン染

量生産を中心に、プリント以外なら、どんな素材でも染色できる器用さを持ち、唯一無二といわれる色彩・質感をもつ高品質な製品を生み出しています。

一方、糸の染色においては、ナチュラルチーズのような丸い形に糸を巻き、加圧器を使って効率良く染める「チーズ染」のほか、総と呼ばれる緩めの束を染める昔ながらの「総糸染」も手掛けており、人手も時間もかかる昔ながらの製法を大切にしているのも同社の大きな特徴です。



チーズ染



総糸染

デジタル機器を生かした技術継承と若手の活躍

現在はデジタル技術を用いて染料の配合や色彩の確認などを行えるようになりましたが、ハイブランドの要望に応えるためには、「機械で仕上げられるのは8割のところまでで、お客様の要望にピタリと寄せるためのあとの2割は人の目と技。染色は化学とセンスなんです」と澤氏は話します。色合わせは「社員がくたくたに疲弊してしまうほどのプレッシャー」といい、時間と忍耐力が必要とされることが。

一方「見て覚える」という職人の感覚だけに頼ってはい人育てられないと考えた澤氏は2018年の社長就任からとくに人材育成に力を入れてきました。幸い各地の芸術大学からの志望者も多く採用は順調ですが、限られた人員と時間のなかで技術を伝えていくために、動画やデジタルツール、AIなども積極的に取り入れています。

トップダウンだった経営手法も改め、社員の自主性を尊重するようにしたところ、誰からともなく朝礼が毎朝の習慣となり、研究会や研修などへの参加を希望する声も挙がるようになりました。ホームページのデザインやSNSの更新などの情報発信についても若手に一任しており、「目指すところが大きく外れない限り、私は後押しするだけ」と笑います。



情報発信で知名度と企業価値を高めて

今後の課題として挙げるのは、社会的な企業の認知度を高めること。近年では海外のデザイナーから直接オーダーが来ることもあり、間接的に製品を販売する場合と、直接取引した際の売上額に大きな開きが生まれることを実感しているといいます。これまで営業職などを設けず、口コミや業界のつながりによって販路を確立してきましたが、培ってきた技術が売上面でも正しく評価されるよう、知名度を高めることに力を入れ、海外での単独展示会の開催も目標としています。

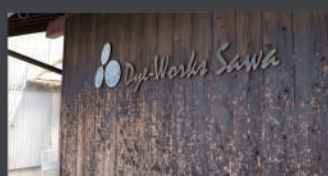
さらにはデザイナーやエンジニアの育成を視野に入れるとともに、廃業する同業者から技術を受け継いで改良するなど、次の世代への事業と技術の継承にも努めています。

また、染色では色を定着させるために環境負荷が大きな材料を用いることも多く、それらの低減や改善は急務です。とくに海外のハイブランドは環境課題への取り組みを重視する企業が大半であり、「その点、滋賀県は早くから排水規制などが行われ、環境への取り組みにはアドバンテージがあります」。県の研究機関などとともに新しい染色技術の開発も進めており、それらを通じた事業領域の拡大をめざして挑戦を続けています。



Corporate policy

DATA
本社／滋賀県東近江市小川町949
創業／昭和5年(1930)
従業員／32名
事業内容／染色加工



- 近江の麻の産地で国内外に向けて高い技術を提供していく。
- 新しい技術の開発と、昔ながらの技法の継承を両輪に。
- 本業で環境課題に取り組み、社会のニーズに応える。

Message

環境負荷の少ない染色技術の開発など、地域のためにできることを

麻という自然素材を相手に技術の開発を続け、創業からまもなく100年。次の世代が「継ぎたい」と思い、200年目に続くような事業へと発展させることが現在の目標です。そのためには社会的な課題解決も重視しており、本業ではびわ湖の水に負荷を掛けない染色技法の開発に取り組むほか、子ども向け藍染体験の実施など地域貢献にも力を入れてきました。社員のご両親から「良い会社に入って良かったね」と言っていたことが嬉しく、その言葉に応え続けられる企業でありたいと考えています。

